



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 キョウデン
 コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 鐘畿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 周一

TEL 045-929-0501

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	53,862	5.3	2,065	14.9	1,896	42.3	1,467	465.6
28年3月期	51,144	12.7	1,797	27.1	1,332	26.8	259	13.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,508百万円 (996.3%) 28年3月期 137百万円 (55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.53		12.4	4.5	3.8
28年3月期	5.27		2.4	3.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,227	12,581	31.2	252.50
28年3月期	43,352	11,122	25.6	223.29

(参考) 自己資本 29年3月期 12,545百万円 28年3月期 11,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,139	902	6,197	5,165
28年3月期	1,844	1,169	1,800	8,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		1.00	1.00	49	19.0	0.4
29年3月期		0.00		5.00	5.00	248	16.9	2.1
30年3月期(予想)		0.00		3.00 ～5.00	3.00 ～5.00			

(注) 平成30年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.1	2,300	11.4	2,100	10.8	1,500	2.2	30.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 株式会社キョウデン東北
株式会社キョウデン大阪

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	52,279,051 株	28年3月期	52,279,051 株
期末自己株式数	29年3月期	2,592,690 株	28年3月期	2,592,570 株
期中平均株式数	29年3月期	49,686,417 株	28年3月期	49,271,180 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,779	4.3	464	10.8	547	274.7	267	1.2
28年3月期	21,831	3.2	419	25.8	146	69.7	270	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.39	
28年3月期	5.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,753	12,242	39.8	246.40
28年3月期	28,473	12,018	42.2	241.89

(参考) 自己資本 29年3月期 12,242百万円 28年3月期 12,018百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料はT Dnet及び当社ウェブサイト同日開示しております。

当社は、平成29年6月2日に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国で雇用環境が良好であることなどを背景として、個人消費は回復傾向が続いており、国内外の需要回復に伴う企業収益の改善から設備投資も持ち直してきている一方で、新政権移行後の政策の実現性に懸念が示されるなど、不確実性が顕れてきております。また、欧州経済においてもECBの金融緩和策や新興国・資源国景気の底入れなどが作用し、緩やかな成長ペースを持続しておりますが、物価上昇が実質所得の伸びを鈍化させていることや英国のEU離脱問題や主要国の政権交代によるリスクが懸念されることなどから、先行きは依然として不透明な状況であります。加えて中国をはじめとするアジア新興国経済については、政策面による下支えもあって景気減速は一服するも、中長期的な意味での成長鈍化の傾向は継続する見通しであります。

一方で、わが国経済におきましては、企業の収益環境が持続的に改善し、雇用所得・設備投資も緩やかな回復が続いておりますが、海外情勢におけるリスク懸念により企業における賃金上昇の加速期待が薄いことや、景気押し上げ政策の効果も限定的にとどまる見通しなどから、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、前期に実施したM&Aの効果が業績に寄与したことや海外事業部門の収支改善などにより、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.3%増の53,862百万円、営業利益は前年同期比14.9%増の2,065百万円、経常利益は前年同期比42.3%増の1,896百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比465.6%増の1,467百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業におきましては、国内においてプリント配線基板関連分野全般における業況が堅調に推移した他、前期に子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンの業績が寄与しました。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調に推移しました。また、タイ工場においては、継続的な人件費の高騰にさらされながらも、生産効率面及び品質面での集中的な改善活動に努めた結果、期を通して業績が改善したことにより、グループ収支への貢献につなげることができました。

この結果、売上高は前年同期比6.6%増の43,155百万円、セグメント利益は前年同期比12.4%増の1,172百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、国内経済が力強さに欠ける中、一部顧客の海外シフト、アジアの景気停滞や国内電炉を中心とした鉄鋼メーカーの生産調整継続等もあり販売は全般に伸び悩みましたが、製造原価や経費の削減、生産効率化により収益確保に努める一方で資源・エネルギー価格低下の恩恵もありました。また、前期途中で子会社化したジャンテック株式会社及びツルガスパンクリート株式会社が通年寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比0.6%増の10,706百万円、セグメント利益は前年同期比13.2%増の892百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は40,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,124百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少2,461百万円、受取手形及び売掛金の増加781百万円、有価証券の減少500百万円、原材料及び貯蔵品の減少218百万円及び有形固定資産の減少547百万円であります。

負債の残高は27,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,583百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加757百万円、借入金の減少4,460百万円及び社債の減少798百万円であります。

純資産の残高は12,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,458百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金の増加1,418百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当連結会計年度末残高は5,165百万円(前連結会計年度は8,126百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,139百万円(前連結会計年度は1,844百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,930百万円、減価償却費1,781百万円及び仕入債務の増加額834百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は902百万円(前連結会計年度は1,169百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,131百万円及び固定資産の売却による収入236百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は6,197百万円(前連結会計年度は1,800百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の純減少額4,354百万円、社債の償還による支出798百万円及びリース債務の返済による支出993百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は米国、欧州で緩やかな回復基調が見込まれますが、中国・アジア新興国経済においては成長鈍化の傾向が継続すると予想されます。わが国経済においても、企業の収益環境改善、雇用所得・設備投資の回復の持続による景気回復が期待されますが、米国新政権の政策の不確実性、欧州における英国のEU離脱問題や主要国の政権交代によるリスク等が懸念されることから、全体として景気の先行きは不透明な状況が継続すると思われまます。

このような環境の中、当社グループでは、電子事業において、回路開発や各種解析サービス、部品調達力等の機能強化によって少量多品種領域におけるシェア拡大を図るとともに、産機系、車載系など旺盛な需要環境が続く分野につきましても引き続き拡販に向け取り組んでまいります。海外では、調達ルートの最適化やラインの省力化・自動化に取り組むとともに、引き続き生産性及び品質の改善に努めてまいります。工業材料事業においては、既存商品の拡販、品質改良とコスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。

以上により、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高55,000百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益2,300百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益2,100百万円(前年同期比10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円(前年同期比2.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、現在日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。直近の外国人株主比率が非常に低いこと、海外市場での資金調達が想定されていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,626	5,165
受取手形及び売掛金	13,664	14,446
有価証券	500	—
商品及び製品	1,513	1,565
仕掛品	1,722	1,586
原材料及び貯蔵品	2,638	2,420
繰延税金資産	415	470
その他	464	383
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	28,533	26,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,700	8,750
減価償却累計額	△5,549	△5,752
建物及び構築物(純額)	3,150	2,997
機械装置及び運搬具	16,201	15,974
減価償却累計額	△14,764	△14,384
機械装置及び運搬具(純額)	1,437	1,589
土地	4,131	4,014
リース資産	5,547	5,418
減価償却累計額	△2,111	△2,375
リース資産(純額)	3,435	3,042
建設仮勘定	117	120
その他	3,025	2,996
減価償却累計額	△2,385	△2,395
その他(純額)	639	600
有形固定資産合計	12,912	12,365
無形固定資産	302	278
投資その他の資産		
投資有価証券	355	369
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	828	787
その他	588	557
貸倒引当金	△170	△162
投資その他の資産合計	1,603	1,551
固定資産合計	14,818	14,195
資産合計	43,352	40,227

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,008	6,766
短期借入金	5,992	5,763
1年内償還予定の社債	798	678
1年内返済予定の長期借入金	2,996	2,169
リース債務	914	901
未払法人税等	225	347
賞与引当金	561	657
その他	2,349	2,605
流動負債合計	19,846	19,889
固定負債		
社債	1,388	710
長期借入金	5,959	2,555
リース債務	2,022	1,411
繰延税金負債	109	175
役員退職慰労引当金	8	8
その他の引当金	360	275
退職給付に係る負債	2,354	2,437
その他	180	182
固定負債合計	12,382	7,756
負債合計	32,229	27,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	3,823	5,241
自己株式	△491	△491
株主資本合計	11,864	13,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	72
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	△708	△807
退職給付に係る調整累計額	△82	2
その他の包括利益累計額合計	△769	△736
非支配株主持分	27	35
純資産合計	11,122	12,581
負債純資産合計	43,352	40,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
売上高	51,144	53,862
売上原価	43,717	45,921
売上総利益	7,426	7,940
販売費及び一般管理費	5,628	5,875
営業利益	1,797	2,065
営業外収益		
受取利息	33	2
受取配当金	3	4
受取賃貸料	18	40
為替差益	—	48
貸倒引当金戻入額	180	—
その他	79	110
営業外収益合計	315	205
営業外費用		
支払利息	342	220
支払手数料	99	56
持分法による投資損失	14	0
為替差損	203	—
その他	121	97
営業外費用合計	780	374
経常利益	1,332	1,896
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
関係会社株式売却益	1	—
負ののれん発生益	188	—
その他	—	75
特別利益合計	226	75
特別損失		
減損損失	1,437	—
投資有価証券評価損	—	40
特別損失合計	1,437	40
税金等調整前当期純利益	121	1,930
法人税、住民税及び事業税	317	459
法人税等調整額	△461	△4
法人税等合計	△144	455
当期純利益	265	1,475
非支配株主に帰属する当期純利益	6	7
親会社株主に帰属する当期純利益	259	1,467

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	265	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	42
繰延ヘッジ損益	△3	4
為替換算調整勘定	8	△94
退職給付に係る調整額	△70	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	△128	33
包括利益	137	1,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131	1,500
非支配株主に係る包括利益	6	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,159	3,709	△681	11,545
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
親会社株主に帰属する 当期純利益			259		259
自己株式の処分		15		190	205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	113	190	318
当期末残高	4,358	4,174	3,823	△491	11,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	92	△5	△715	△12	△641	21	10,925
当期変動額							
剰余金の配当							△146
親会社株主に帰属する 当期純利益							259
自己株式の処分							205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	△3	7	△70	△128	6	△121
当期変動額合計	△62	△3	7	△70	△128	6	196
当期末残高	30	△8	△708	△82	△769	27	11,122

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	3,823	△491	11,864
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,418	△0	1,418
当期末残高	4,358	4,174	5,241	△491	13,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30	△8	△708	△82	△769	27	11,122
当期変動額							
剰余金の配当							△49
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,467
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42	4	△99	85	33	7	40
当期変動額合計	42	4	△99	85	33	7	1,459
当期末残高	72	△4	△807	2	△736	35	12,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121	1,930
減価償却費	1,687	1,781
減損損失	1,437	—
のれん償却額	39	42
負ののれん発生益	△188	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△208	△15
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	169	210
受取利息及び受取配当金	△37	△7
支払利息	342	220
為替差損益 (△は益)	158	△90
持分法による投資損益 (△は益)	14	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,466	△849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△382	267
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,050	834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△218	137
未払費用の増減額 (△は減少)	189	134
その他	△247	96
小計	2,422	4,757
利息及び配当金の受取額	37	7
利息の支払額	△343	△228
法人税等の還付額	2	1
法人税等の支払額	△272	△398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844	4,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	57	—
固定資産の取得による支出	△1,273	△1,131
固定資産の売却による収入	483	236
固定資産の除却による支出	△13	△5
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	65	4
長期貸付金の回収による収入	181	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△643	—
その他	△22	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,042	△171
長期借入れによる収入	3,401	—
長期借入金の返済による支出	△3,111	△4,182
社債の発行による収入	685	—
社債の償還による支出	△848	△798
リース債務の返済による支出	△914	△993
自己株式の処分による収入	200	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△147	△51
その他	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△6,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,230	△2,961
現金及び現金同等物の期首残高	9,357	8,126
現金及び現金同等物の期末残高	8,126	5,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

昭和KDE(株)

株キョウデンプレシジョン

KYODEN (THAILAND) CO., LTD.

KYODEN HONG KONG LTD.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪は、平成28年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社GREEN POWER CIRCUIT CORPORATIONは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(2) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO., LTD. の他計3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~47年

機械装置及び運搬具 6~13年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
連結子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、連結子会社1社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。
- ニ その他の引当金
その他の引当金は、休廃止鉱山特別対策引当金であります。連結子会社1社は、休廃止鉱山の集積場に係る地震対策の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付に係る負債の計上基準
当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ロ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ハ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。
- ニ 簡便法を適用した退職給付債務の計算方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。
- ハ ヘッジ方針
米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品内容別のセグメントから構成されており、「電子事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子事業」はプリント配線基板の設計・製造・販売及び実装、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,500	10,644	51,144	—	51,144	—	51,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,500	10,644	51,144	—	51,144	—	51,144
セグメント利益又は損失 (△)	1,043	788	1,831	△35	1,795	2	1,797
セグメント資産	33,164	10,053	43,218	133	43,352	—	43,352
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,440	247	1,687	0	1,687	—	1,687
持分法適用会社への投資額	—	—	—	133	133	—	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,824	359	2,184	—	2,184	—	2,184

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,155	10,706	53,862	—	53,862	—	53,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,155	10,706	53,862	—	53,862	—	53,862
セグメント利益	1,172	892	2,064	—	2,064	0	2,065
セグメント資産	31,242	8,856	40,098	128	40,227	—	40,227
その他の項目							
減価償却費(注)4	1,530	250	1,781	—	1,781	—	1,781
持分法適用会社への投資額	—	—	—	128	128	—	128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,344	291	1,636	—	1,636	—	1,636

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	0
合計	2	0

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
35,489	9,900	4,860	894	51,144

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,976	3,934	0	12,912

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
38,079	9,681	4,661	1,439	53,862

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,874	3,489	0	12,365

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
減損損失	—	1,437	1,437

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	15	24	39
当期末残高	79	42	121

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	18	24	42
当期末残高	61	18	79

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては35百万円であります。

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社がツルガスパンクリート株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては153百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	223.29円	252.50円
1株当たり当期純利益金額	5.27円	29.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	259	1,467
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	259	1,467
期中平均株式数 (千株)	49,271	49,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月27日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 兼 株式会社キョウデンプレジジョン 代表取締役社長

原 康三(現 執行役員新規事業本部長 兼 株式会社キョウデンプレジジョン 代表取締役社長)

新任監査役候補

監査役 北原 清